

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田三千男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	107,793	105,005	222,787
経常利益 (百万円)	3,900	600	5,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	4,794	554	863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,796	744	1,966
純資産額 (百万円)	56,462	49,650	51,030
総資産額 (百万円)	96,273	88,884	91,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	101.92	11.79	18.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	55.9	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,395	2,516	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,396	5,326	7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,971	888	4,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,727	15,633	19,381

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.05	16.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
5. 第68期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年3月1日付で当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を当社の連結子会社である株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

また、平成30年8月1日付で当社の連結子会社である株式会社アリシアのページボーイ事業、ミスティウーマン事業及びラボラトリーワーク事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結業績

	平成30年2月期 第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月1日から 平成29年8月31日まで)	平成31年2月期 第2四半期 連結累計期間 (平成30年3月1日から 平成30年8月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	107,793	105,005	2,787	2.6%
営業利益 (百万円)	3,790	529	3,260	86.0%
経常利益 (百万円)	3,900	600	3,300	84.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	4,794	554	5,349	-
EBITDA (百万円)	8,337	4,895	3,442	41.3%
のれん償却前EPS (円)	129.08	13.11	115.96	89.8%

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が1,050億5百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益が5億29百万円（前年同期比86.0%減）、経常利益が6億円（前年同期比84.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が5億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益47億94百万円）となりました。

また、EBITDAは48億95百万円（前年同期比41.3%減）、のれん償却前EPSは13.11円（前年同期比89.8%減）となりました。（ ）

売上高につきましては、前年度第1四半期末に連結子会社化した米国Velvet, LLCの売上がフルに寄与したことにより、海外売上高は前年同期比16.3%の増収となった一方、国内売上高が全体的に苦戦したことにより前年同期比3.7%の減収となった結果、連結売上高は前年同期比2.6%の減収となりました。

国内売上高が総じて低調だった要因としては、「ニコアンド」以外のブランドで4月から5月にかけて夏物商品の売れ行きが不芳だったことが挙げられます。夏物セールと晩夏商品投入時期の前倒しなどの対策を実施したことにより6月以降は回復基調となりましたが、7月の猛暑や豪雨の天候不順の影響による苦戦もあり、第1四半期のマイナスをカバーできませんでした。

店舗展開につきましては、52店舗の出店（内、海外7店舗）、70店舗の退店（内、海外18店舗）などの結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,485店舗（内、海外115店舗）となりました。特に中国事業においては、前期に策定した事業再構築の方針に沿って、不採算店の閉鎖を積極的に進めました。

収益面につきましては、上述の通り国内販売が苦戦した結果、在庫消化のための値引き販売が増加したことにより、売上総利益率は53.9%（前年同期比1.9ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年に発生した本部の移転費用の負担がなくなったものの、テレビコマーシャルなどの広告宣伝を積極的に展開したことに加え、EC関連の販促費用の増加や配送単価の上昇などから前年同期比微減に止まった結果、販管費率は53.4%（前年同期比1.2ポイント増）となり、営業利益率は0.5%（前年同期比3.0ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別損失として、店舗の減損損失2億76百万円を計上いたしました。

- () 平成26年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失）+ 減損損失（のれん））

÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、22億38百万円減少して888億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）が13億11百万円、受取手形及び売掛金が11億73百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が37億43百万円、のれんが11億78百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、8億58百万円減少して392億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億73百万円増加した一方で、電子記録債務が14億29百万円、未払金が2億42百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、13億79百万円減少して496億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億68百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、37億47百万円減少して156億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億16百万円（前年同期は53億95百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額が12億20百万円あった一方で、減価償却費が32億58百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53億26百万円（前年同期は43億96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が40億93百万円、無形固定資産の取得による支出が13億53百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億88百万円（前年同期は29億71百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が7億15百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		48,800,000		2,660		2,517

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フクゾウ	東京都世田谷区代沢2丁目36番12号	16,397	33.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,755	7.69
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15	2,000	4.09
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,204	2.46
福田 三千男	東京都世田谷区	1,041	2.13
福田 穰仕	東京都世田谷区	790	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	717	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	610	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	585	1.19
アダストリア従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	567	1.16
計	-	27,669	56.69

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,690千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	717千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	610千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	585千株

2 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者5名が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	0	0.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)	1,129	2.31
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー(Goldman Sachs & Co. LLC)	290	0.60
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	341	0.70
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	1,488	3.05
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(Goldman Sachs Asset Management International)	55	0.11
計	3,306	6.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,387,900	473,879	
単元未満株式	普通株式 207,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		473,879	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式531,649株(議決権の数5,316個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	1,204,500		1,204,500	2.46
計		1,204,500		1,204,500	2.46

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式75株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,446	15,702
受取手形及び売掛金	8,810	9,984
たな卸資産	18,073	17,814
その他	3,570	3,623
貸倒引当金	116	71
流動資産合計	49,785	47,053
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	7,301	7,374
その他(純額)	5,022	6,334
有形固定資産合計	12,324	13,708
無形固定資産		
のれん	1,959	781
その他	4,255	4,929
無形固定資産合計	6,214	5,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	1,028
敷金及び保証金	18,263	17,784
その他	3,711	3,913
貸倒引当金	278	313
投資その他の資産合計	22,799	22,412
固定資産合計	41,338	41,831
資産合計	91,123	88,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,227	11,101
電子記録債務	9,898	8,469
短期借入金	2,657	2,536
未払金	9,418	9,175
未払法人税等	1,322	1,487
賞与引当金	2,413	2,508
ポイント引当金	698	820
事業整理損失引当金	1,141	959
その他の引当金	140	273
その他	527	464
流動負債合計	38,446	37,797
固定負債		
引当金	346	267
その他	1,299	1,169
固定負債合計	1,645	1,437
負債合計	40,092	39,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,227
利益剰余金	45,245	43,976
自己株式	4,652	4,574
株主資本合計	50,480	49,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	163
繰延ヘッジ損益	76	30
為替換算調整勘定	391	166
その他の包括利益累計額合計	550	360
純資産合計	51,030	49,650
負債純資産合計	91,123	88,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	107,793	105,005
売上原価	47,693	48,356
売上総利益	60,099	56,649
販売費及び一般管理費	56,309	56,119
営業利益	3,790	529
営業外収益		
受取配当金	45	12
受取家賃	55	47
その他	171	183
営業外収益合計	272	244
営業外費用		
支払利息	10	18
持分法による投資損失	39	-
為替差損	17	52
デリバティブ評価損	18	47
賃貸収入原価	48	44
その他	26	11
営業外費用合計	161	173
経常利益	3,900	600
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	4,373	-
特別利益合計	4,398	-
特別損失		
減損損失	151	276
特別損失合計	151	276
税金等調整前四半期純利益	8,148	323
法人税、住民税及び事業税	3,323	1,142
法人税等調整額	29	263
法人税等合計	3,353	878
四半期純利益又は四半期純損失()	4,794	554
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,794	554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,794	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,077	72
繰延ヘッジ損益	10	107
為替換算調整勘定	90	224
その他の包括利益合計	2,997	189
四半期包括利益	1,796	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	744
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,148	323
減価償却費	3,427	3,258
減損損失	151	276
のれん償却額	1,277	1,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	9
賞与引当金の増減額(は減少)	139	95
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	122
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	182
固定資産売却損益(は益)	25	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,373	-
持分法による投資損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	879	1,220
たな卸資産の増減額(は増加)	523	197
仕入債務の増減額(は減少)	2,140	538
未払金の増減額(は減少)	402	170
未払消費税等の増減額(は減少)	148	188
その他	241	116
小計	9,605	3,398
利息及び配当金の受取額	46	13
利息の支払額	10	18
法人税等の支払額	4,246	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,395	2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,366	4,093
有形固定資産の売却による収入	105	-
無形固定資産の取得による支出	1,417	1,353
投資有価証券の取得による支出	57	0
投資有価証券の売却による収入	5,082	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,589	484
敷金及び保証金の回収による収入	538	626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,713	-
事業譲受による収入	1,023	-
その他	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,396	5,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	231	57
長期借入金の返済による支出	725	-
配当金の支払額	1,903	715
自己株式の取得による支出	3	1
その他	107	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,971	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,979	3,747
現金及び現金同等物の期首残高	20,706	19,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,727	15,633

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品	17,862百万円	17,643百万円
原材料及び貯蔵品	211百万円	170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給与及び賞与	13,459百万円	14,296百万円
地代家賃	18,849百万円	18,045百万円
賞与引当金繰入額	2,402百万円	2,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	18,774百万円	15,702百万円
別段預金	8百万円	8百万円
信託別段預金(注)	38百万円	60百万円
現金及び現金同等物	18,727百万円	15,633百万円

(注)「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月4日 取締役会	普通株式	1,903	40	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

(注)平成29年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	1,665	35	平成29年8月31日	平成29年10月20日	利益剰余金

(注)平成29年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月4日 取締役会	普通株式	713	15	平成30年2月28日	平成30年5月9日	利益剰余金

(注)平成30年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	951	20	平成30年8月31日	平成30年10月22日	利益剰余金

(注)平成30年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年4月18日に行われたVelvet,LLCとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ243百万円減少しております。

(共通支配下の取引等)

1.取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アリシアのページボーイ事業、ミスティウーマン事業及びラボラトリーワーク事業（以下併せて「3事業」といいます。）

事業の内容：衣料品・雑貨等の企画・販売

(2) 企業結合日

平成30年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、当社の100%子会社である株式会社アリシアを分割会社とした吸収分割方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アダストリア（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社アリシアは、3事業に関し、小売事業への集約、システム・物流・生産・管理機能の当社への統合、当社ECサイト[.st]への出店など、当初2年を要すると想定していた収益改善施策を1年で完了致しました。今後は3事業を当社に移管し、生産本部の商品企画力と素材調達力の活用、支店制度の導入による店舗運営力の強化、当社本部人材との人事交流を本格化させることによる人材のスキルアップを通してさらなる成長を目指すことが適切と判断し、本吸収分割を実施致しました。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	101円92銭	11円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	4,794	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	4,794	554
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,041	47,053

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間555千株、当第2四半期連結累計期間541千株であります。
3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤毅文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池寛康印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。